

令和2年（2020年）長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果

1 調査方法

- (1) 対象 従業者10人以上の県内製造業事業所（3,144事業所）
- (2) 回答 オンラインによる回答 ※ 回答数 1,321事業所（回答率42.0%）
- (3) 時点 令和2年（2020年）12月31日

注）令和元年以前の数値には、今年の調査で新たに判明した過去の進出状況を反映させています。

2 調査結果

(1) 令和2年（2020年）の進出状況（新規）

令和2年に新たに海外へ進出したのは5事業所となっています。

ア 進出形態別

生産活動を行っている製造事業所3（60.0%）、販売活動を行っている販売事業所2（40.0%）となっています。〔図1-（1）参照〕

〔令和元年：製造1（10.0%）、販売5（50.0%）、駐在員4（40.0%）〕

イ 国・地域別

ベトナムが2（40.0%）と最多となっています。

地域別は、アジア4（80.0%）、北米1（20.0%）となっています。〔図1-（2）参照〕

〔令和元年：アジア4（40.0%）、欧州4（40.0%）、北米・その他各1（10.0%）〕

ウ 業種別

生産、輸送各2（40.0%）、金属1（20.0%）となっています。〔図1-（3）参照〕

〔令和元年：電子4（40.0%）、生産3（30.0%）、電気2（20.0%）、その他1（10.0%）〕

(2) 令和2年（2020年）末の進出状況（総数）

令和2年末における海外事業所の総数は1,136事業所となっています。

ア 進出形態別

製造事業所635（55.9%）、販売事業所433（38.1%）、駐在員事務所68（6.0%）となっています。〔図2-（1）参照〕

イ 国・地域別

香港（77）を含めた中国が413（36.4%）と最も多く、次いでタイ115（10.1%）、アメリカ107（9.4%）、台湾55（4.8%）、インドネシア53（4.7%）となっています。

地域別では、アジア864（76.1%）となっており、全体の4分の3以上を占めています。

〔図2-（2）参照〕

ウ 業種別

電子が278（24.5%）と最も多く、次いで生産用機械220（19.4%）、はん用機械159（14.0%）、電気90（7.9%）となっています。〔図2-（3）参照〕

図 1 令和2年(2020年)の進出状況(新規)

図1-(1) 進出形態別

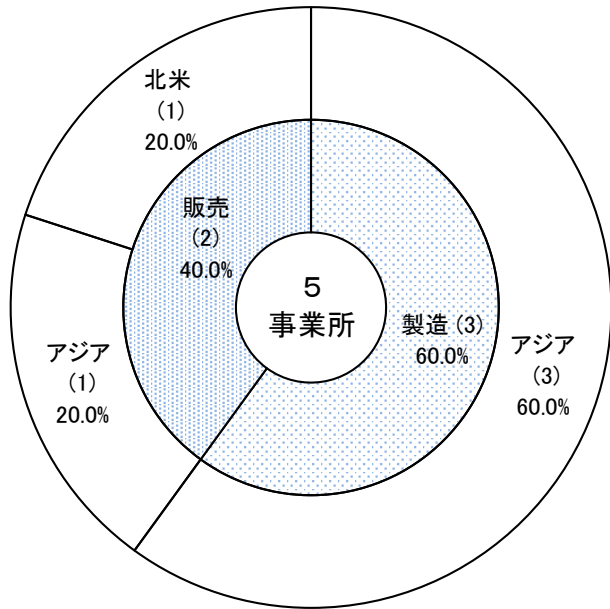


図1-(2) 国・地域別

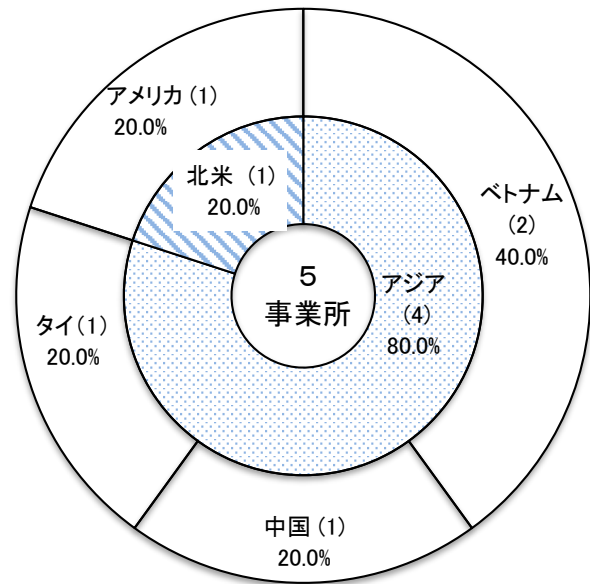
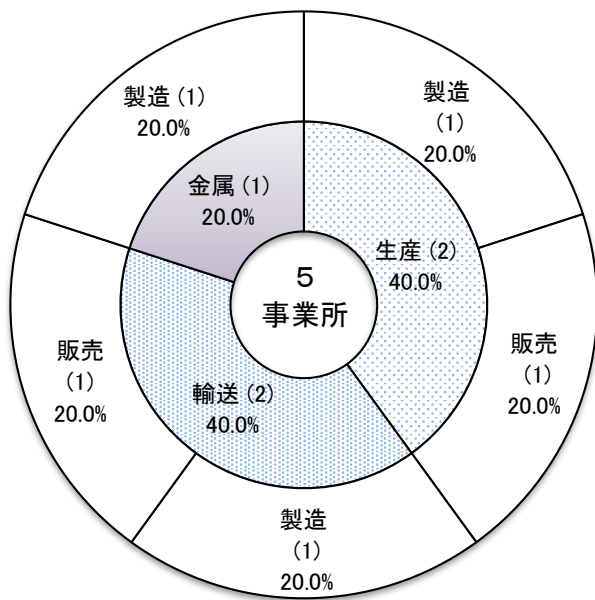


図1-(3) 業種別



生産: 生産用機械器具
 輸送: 輸送用機械器具
 金属: 金属製品

※ 構成比の合計は、四捨五入のため必ずしも100%にはなりません。

図2 令和2年(2020年)末の進出状況(総数)

図2-1) 進出形態別

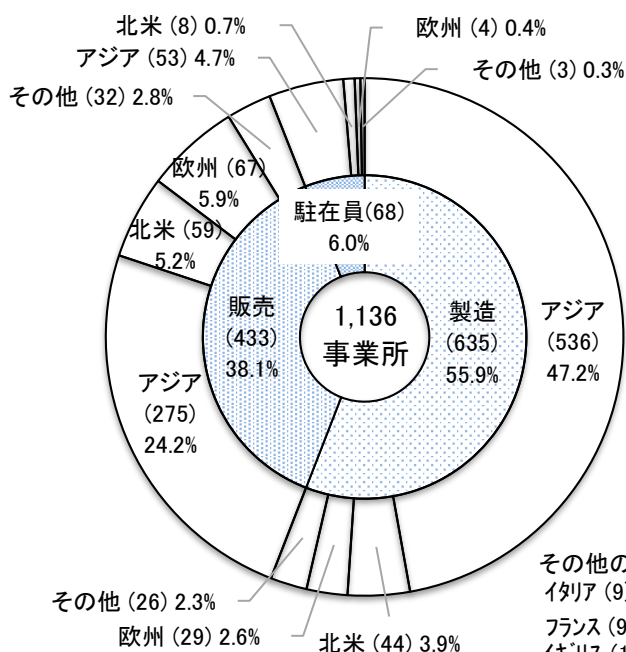


図2-2) 国・地域別

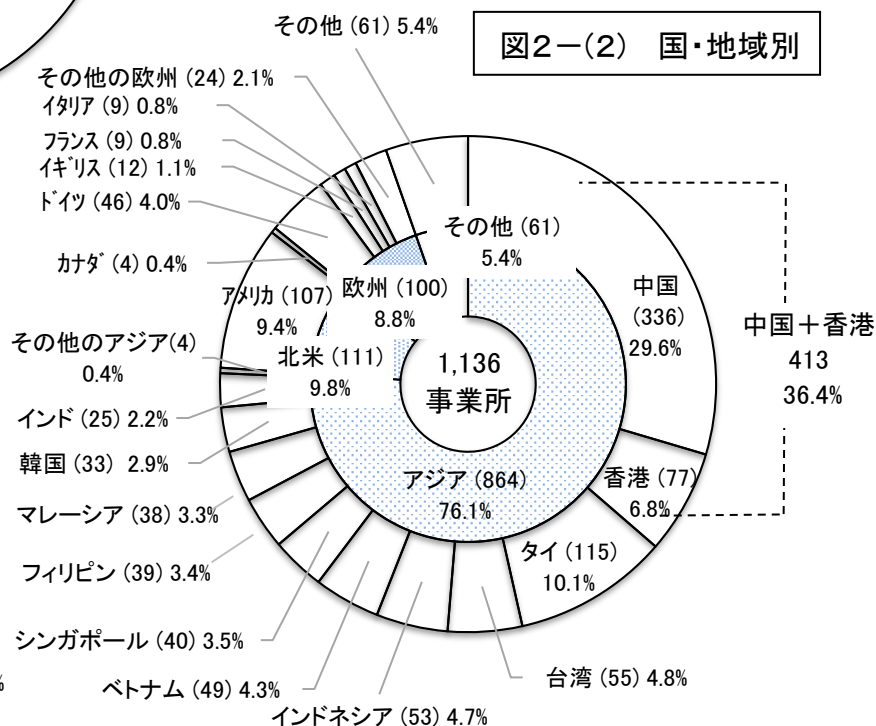
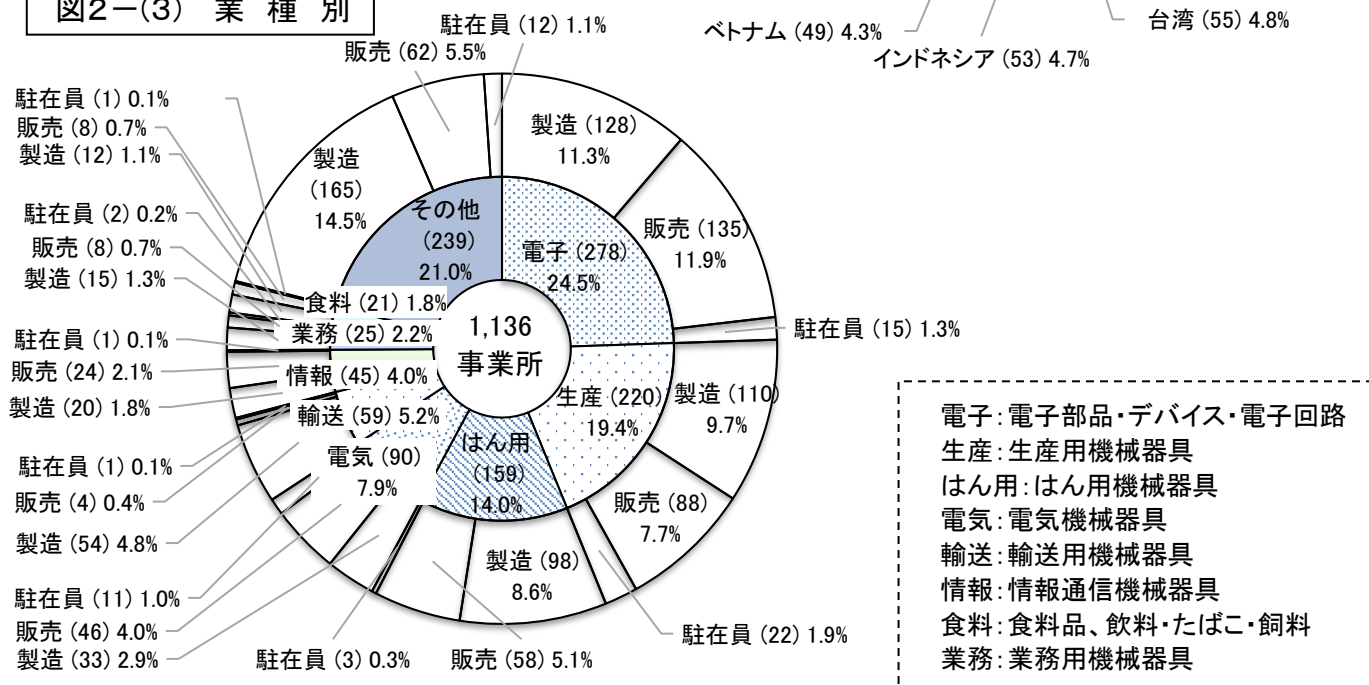


図2-3) 業種別



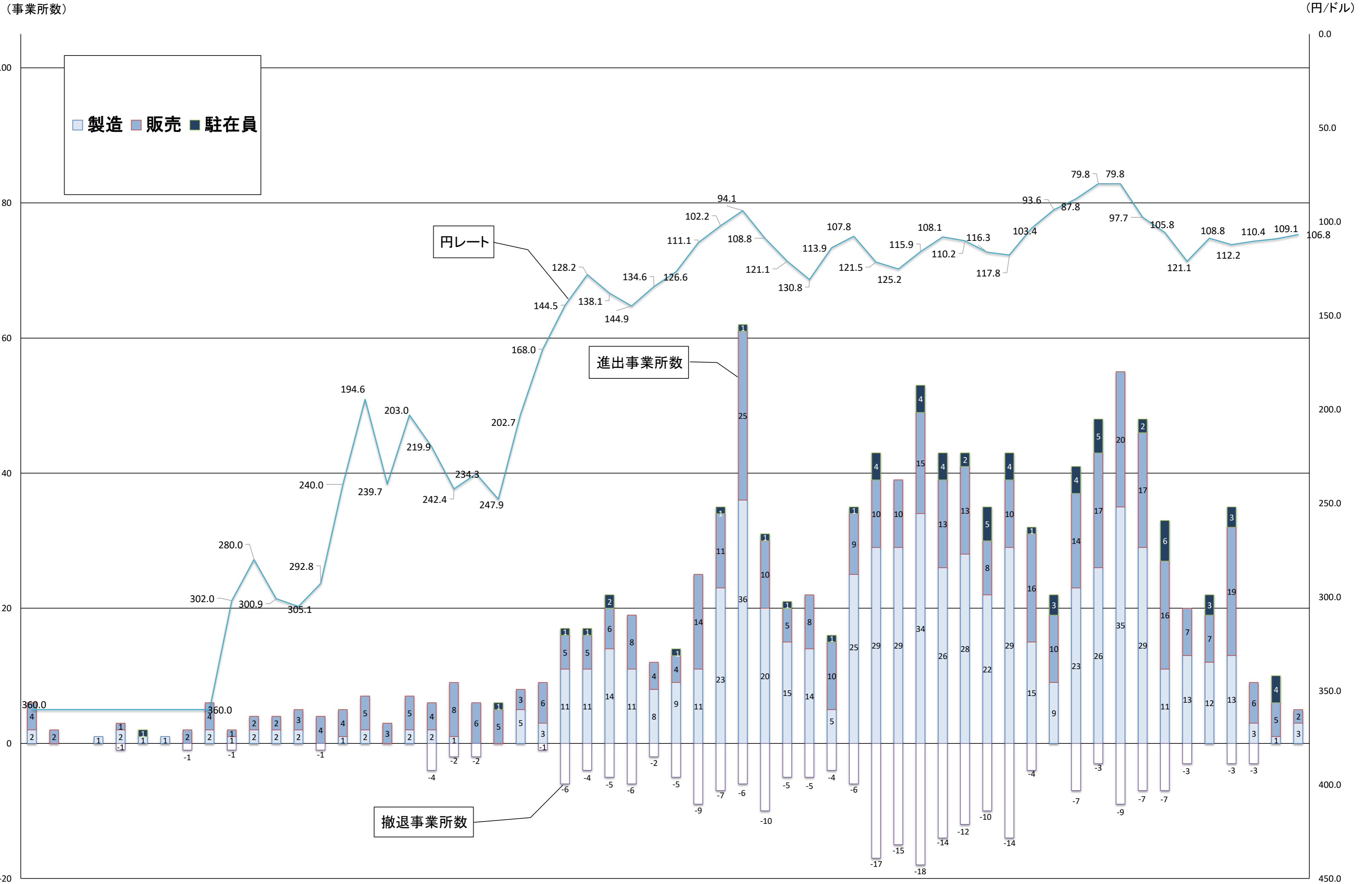
※ 構成比の合計は、四捨五入のため必ずしも100%にはなりません。

長野県関係製造業企業の海外進出状況一覧 (令和2年(2020年)12月末現在)

区 分	製 造		販 売		駐在員		合 計		構 成 比 (%)				
	総数	新規	総数	新規	総数	新規	総数	新規	総数		新規		
									R2	R元	R2	R元	
ア ジ ア	中 国	245	1	74		17		336	1	29.6	29.3	20.0	16.7
	香 港	9		61		7		77		6.8	6.9		8.3
	タ イ	88		23	1	4		115	1	10.1	9.7	20.0	8.3
	台 湾	22		23		10		55		4.8	5.1		8.3
	インドネシア	42		11				53		4.7	4.5		8.3
	ベ ト ナ ム	38	2	9		2		49	2	4.3	4.4	40.0	16.7
	シンガポール	6		32		2		40		3.5	3.6		
	フィリピン	32		4		3		39		3.4	3.0		8.3
	マレーシア	28		9		1		38		3.3	3.3		
	韓 国	11		18		4		33		2.9	3.3		
	イ ン ド	11		11		3		25		2.2	2.3		8.3
	ミャンマー	2						2		0.2	0.1		
	スリランカ	1						1		0.1	0.1		
	カンボジア	1						1		0.1	0.1		
	小 計	536	3	275	1	53	0	864	4	76.1	75.7	80.0	83.3
北 米	ア メ リ カ	43		57	1	7		107	1	9.4	10.3	20.0	8.3
	カ ナ ダ	1		2		1		4		0.4	0.3		
	小 計	44	0	59	1	8	0	111	1	9.8	10.5	20.0	8.3
欧 州	ド イ ツ	10		33		3		46		4.0	4.0		
	イ ギ リ ス	4		8				12		1.1	1.0		
	フ ラ ン ス	3		6				9		0.8	0.9		
	イ タ リ ア	3		6				9		0.8	0.7		
	オ ラ ン ダ			6				6		0.5	0.4		
	ス ペ イ ン	3		3				6		0.5	0.3		
	ベ ル ギ ー	1		1		1		3		0.3	0.3		
	チ ェ コ	2						2		0.2	0.2		
	オーストリア	1		1				2		0.2	0.1		
	スロバキア	1		1				2		0.2	0.1		
	リトアニア	1						1		0.1	0.2		8.3
	ルクセンブルク			1				1		0.1	0.1		
	ノルウェー			1				1		0.1	0.0		
小 計	29	0	67	0	4	0	100	0	8.8	8.4	0.0	8.3	
そ の 他	メ キ シ コ	20		6		1		27		2.4	2.1		
	ブ ラ ジ ル	5		8				13		1.1	1.3		
	オーストラリア			4				4		0.4	0.4		
	U A E			1		2		3		0.3	0.3		
	トルコ	1		1				2		0.2	0.2		
	パ ナ マ			2				2		0.2	0.2		
	チ リ			2				2		0.2	0.1		
	アルゼンチン			1				1		0.1	0.1		
	ベネズエラ			1				1		0.1	0.1		
	コスタリカ			1				1		0.1	0.2		
	ペ ル ー			1				1		0.1	0.1		
	コロンビア			1				1		0.1	0.1		
	南アフリカ			1				1		0.1	0.1		
	エクアドル			1				1		0.1	0.1		
グアテマラ			1				1		0.1	0.1			
小 計	26	0	32	0	3	0	61	0	5.4	5.4	0.0	0.0	
合計 (44ヵ国)	635	3	433	2	68	0	1,136	5					
事業所構成比 (%)	55.9	60.0	38.1	40.0	6.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注)「販売」には、統括本部事業所等を含みます。
 構成比については四捨五入のため、合計欄の数値と内訳の計が一致しないことがあります。
 構成比におけるR元の数値は今年の調査結果を反映したものです。

<参考> 年次別海外進出及び撤退の推移



(注) 各年とも当該年の1月1日から12月31日までの間に進出した事業所数(後の調査で新たに判明したものを含む)。
 撤退事業所数は、撤退年ではなく、撤退事業所の進出年で計上